

平成 24 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 25 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 38 号
平成 25 年 8 月 20 日

奈良県知事 荒井正吾様

奈良県監査委員 廣野隆信

同 南田昭典

同 神田加津代

同 大國正博

平成 24 年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により平成 25 年 6 月 24 日付け財第 64 号をもって審査に付された、平成 24 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1	事業の概要	3
第2	審査の結果及び意見	4
第3	決算の概要	6
	I 決算報告書	6
	II 経営成績	8
	比較損益計算書	8
	III 財政状態	10
	(1) 比較貸借対照表	10
	(2) 剰余金計算書	13
	(3) 剰余金処分計算書	13
	IV 資金収支表	14
	V 資金不足比率及び経営分析	15

奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	19
第2	審査の結果及び意見	21
第3	決算の概要	23
	Ⅰ 決算報告書	23
	Ⅱ 経営成績	25
	(1) 比較損益計算書	25
	(2) 各病院の状況	28
	Ⅲ 財政状態	34
	(1) 比較貸借対照表	34
	(2) 剰余金計算書	37
	(3) 欠損金処理計算書	37
	Ⅳ 資金収支表	38
	Ⅴ 資金不足比率及び経営分析	39

平成 24 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 24 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 24 年度 奈良県病院事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成24年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理)	/
取 水 量		1.6m ³ /秒 138,200m ³ /日	2.57m ³ /秒 222,000m ³ /日	4.17m ³ /秒 360,200m ³ /日
導送水管延長		132.0km	175.0km	307.0km
平成 24 年 度	一日配水能力	桜井浄水場 130,000m ³ /日	御所浄水場 370,000m ³ /日	500,000m ³ /日
	一日最大配水量	83,503m ³ /日	164,681m ³ /日	239,769m ³ /日
	一日平均配水量	69,737m ³ /日	141,936m ³ /日	211,674m ³ /日
配 水 量	平成24年度	25,342千m ³	50,933千m ³	76,275千m ³
	平成23年度	25,594千m ³	51,684千m ³	77,278千m ³
	差引増減	△252千m ³	△751千m ³	△1,003千m ³
	前年度に 対する割合	99.0%	98.5%	98.7%

(注) ・吉野川系統の取水量には、大滝ダムの暫定水利権1.5m³/秒を含む。
 ・吉野川系統の取水量は、大滝ダム供用開始後(平成25年4月)は4.57m³/秒(394,800m³/日)となる。
 ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

(参考)

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成24年度	151,633千m ³	76,275千m ³	50.3%
平成23年度	154,179千m ³	77,278千m ³	50.1%
差引増減	△2,546千m ³	△1,003千m ³	—

市町村の総配水量が前年度に引き続き減少したことにより、県営水道の配水量は76,275千m³と、前年度に比べ1,003千m³(1.3%)減少した。なお、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、ほぼ横ばいの50.3%となっている。

建設事業は、大滝ダム等を水源とした平成27年度を目標とする第3次拡張事業計画に基づき、引き続き県営水道施設の拡張工事等を実施している。

平成24年度に実施された建設工事の主なものは、取水工事では下市取水場無

停電装置更新工事、浄水設備では、御所浄水場ポンプ棟受配電設備更新工事、下市取水場粉末活性炭自動注入施設整備工事であり、送水設備では、広域管理システム整備工事、室生ブランチ第1工区整備工事である。なお、これらの工事のうち、御所浄水場ポンプ棟受配電設備更新工事は、老朽化した設備を更新することにより、設備の安定化を図るもので、広域管理システム整備工事は、取水から送水にいたる水道施設の運転を一元化するためのシステムを設置するものである。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度
営業収支	収益(税抜)	10,679,819
	費用(税抜)	7,648,568
	収支差引	3,031,251
経常収支	収益(税抜)	10,757,675
	費用(税抜)	8,867,432
	収支差引	1,890,243
当年度純利益	1,890,243	2,122,846
前年度繰越利益剰余金	8,346	5,501
当年度未処分利益剰余金	1,898,589	2,128,347

端数調整あり

平成 24 年度の経営状況は、経常収益 107 億 5,768 万円に対して経常費用 88 億 6,743 万円であり、純利益は 18 億 9,024 万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成 24 年度末の未処分利益剰余金は 18 億 9,859 万円となった。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は市町村への配水量が引き続き前年度を下回ったことから減少した。営業費用は、修繕費は減少したが、資産減耗費が増加したことにより前年度に比べ増加した。その結果、営業利益は前年度に比べ 3 億 4,663 万円減少した。

営業外損益については、企業債の残高が償還の進行により減少したこと等から支払利息が減少し、営業外費用が前年度に比べ減少した。その結果、営業外損失は前年度に比べ 1 億 1,402 万円改善した。

このことにより、当年度純利益は 18 億 9,024 万円となり、前年度に比べ 2 億

3,260万円の減少となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金18億9,859万円については、18億9,000万円を減債積立金に積み立て、残額は翌年度に繰り越すこととしている。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、現在の経営状況は安定していると認められる。

しかしながら、県人口が減少していることや県民の節水意識の向上、及び節水型機器の普及等により、今後も水需要の減少が見込まれることに加え、平成25年度から水道料金が値下げされたことにより配水収益は減少すると予想される。一方、経費面では、平成25年4月に供用を開始した大滝ダムの稼働に伴う減価償却費や管理費負担金の増、及び水道施設の経年劣化に伴う施設の更新・改良費用の増など、各種要因による経費の増加が見込まれる。

このような状況のもと、水源の適正利用、施設投資の最適化、業務の効率化に着眼し、平成23年度に策定された「県域水道ビジョン」に基づき、県水を受水している市町村に対し、県営水道への転換を検討するための経営シミュレーションを示し、長期的かつ広域的な視点から、県営水道を軸とした市町村との連携を図られているところである。

今後とも、水需要の中長期的動向に即した合理的な事業執行と効率的な資産活用による健全経営を確保され、県民のために安全で良質な水の廉価・安定供給に努められるよう望むものである。なお、平成24年度の包括外部監査の結果や、平成26年4月から導入される新地方公営企業会計制度への適確な対応に留意されたい。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	予算額に対する 決算額の比率 B/A×100 (%)
収 入	事 業 収 益	11,381,720,000	11,291,687,343	△ 90,032,657	99.2
	内 営 業 収 益	11,319,000,000	11,213,809,740	△ 105,190,260	99.1
	内 営 業 外 収 益	62,720,000	77,877,603	15,157,603	124.2
支 出	事 業 費	9,863,380,000	9,273,906,298	△ 589,473,702	94.0
	内 営 業 費 用	8,257,956,000	7,737,220,703	△ 520,735,297	93.7
	内 営 業 外 費 用	1,600,424,000	1,536,685,595	△ 63,738,405	96.0
	内 予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		1,518,340,000	2,017,781,045	499,441,045	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ 9,003 万円 (0.8%) の減少となっている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったことにより配水収益が減少したことによる。

支出決算額は、営業費用の原水浄水及び送水費において委託料、薬品費、修繕費が減少したこと等により、予算額に比べ 5 億 8,947 万円 (6.0%) の減少となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比率増減額 A-(B+C) (円)	
収 入 ①	3,703,539,000	2,850,724,363	218,648,000	634,166,637	
内	企 業 債	2,569,300,000	2,009,600,000	136,100,000	423,600,000
	他会計からの 助成金	473,300,000	377,100,000	0	96,200,000
	国庫支出金	660,917,000	464,006,000	82,548,000	114,363,000
訳	雑 入	22,000	18,363	0	3,637
支 出 ②	10,961,148,000	10,008,475,256	325,000,000	627,672,744	
内	建 設 改 良 費	4,050,867,000	3,099,529,791	325,000,000	626,337,209
	企 業 債 償 還 金	6,887,281,000	6,887,280,802	0	198
訳	国庫補助金 等返還金	23,000,000	21,664,663	0	1,335,337
収 支 差 引 ①-②	△ 7,257,609,000	△ 7,157,750,893	—	—	
差引当年度収支不足額		7,157,750,893	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 125,885,239 減債積立金 2,280,000,000 損益勘定留保資金 4,751,865,654		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ8億5,281万円(A-B)の減少となっている。これは建設改良費の翌年度への繰越に伴い企業債1億3,610万円の借入を翌年度へ繰り越したことや広域管理システム整備工事及び既存施設更新改良工事の執行額の減等により、企業債収入4億2,360万円、他会計からの助成金9,620万円及び国庫支出金1億1,436万円が減少したこと、また、拡張事業にかかる国庫支出金8,255万円を翌年度へ繰り越したこと等による。

また、支出決算額は、予算額に比べ9億5,267万円(A-B)の減少となっている。これは、建設改良費において3億2,500万円を翌年度へ繰り越したことや拡張、改良工事の執行残等により6億2,634万円減少したこと等による。

なお、差引当年度収支不足額71億5,775万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填されている。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	10,679,818,800	10,818,932,607	△ 139,113,807	△ 1.3
配水収益	10,679,818,800	10,818,892,140	△ 139,073,340	△ 1.3
受託工事収益	0	40,467	△ 40,467	皆減
営業費用	7,648,567,337	7,441,054,083	207,513,254	2.8
原水浄水及び送水費	2,187,645,804	2,354,532,213	△ 166,886,409	△ 7.1
受託工事費	0	40,467	△ 40,467	皆減
総 係 費	291,333,334	316,572,761	△ 25,239,427	△ 8.0
減価償却費	4,693,788,504	4,614,282,218	79,506,286	1.7
資産減耗費	475,799,695	155,626,424	320,173,271	205.7
営業損益	3,031,251,463	3,377,878,524	△ 346,627,061	—
営業外収益	77,856,512	73,937,199	3,919,313	5.3
受取利息及び配当金	61,838,565	70,279,409	△ 8,440,844	△ 12.0
雑 収 益	16,017,947	3,657,790	12,360,157	337.9
営業外費用	1,218,865,344	1,328,970,223	△ 110,104,879	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,217,582,485	1,320,568,332	△ 102,985,847	△ 7.8
雑 支 出	1,282,859	8,401,891	△ 7,119,032	△ 84.7
営業外損益	△ 1,141,008,832	△ 1,255,033,024	114,024,192	—
経常損益	1,890,242,631	2,122,845,500	△ 232,602,869	—
当年度純利益	1,890,242,631	2,122,845,500	△ 232,602,869	—
前年度繰越利益剰余金	8,346,717	5,501,217	2,845,500	—
当年度未処分利益剰余金	1,898,589,348	2,128,346,717	△ 229,757,369	—
総 収 益	10,757,675,312	10,892,869,806	△ 135,194,494	△ 1.2
総 費 用	8,867,432,681	8,770,024,306	97,408,375	1.1

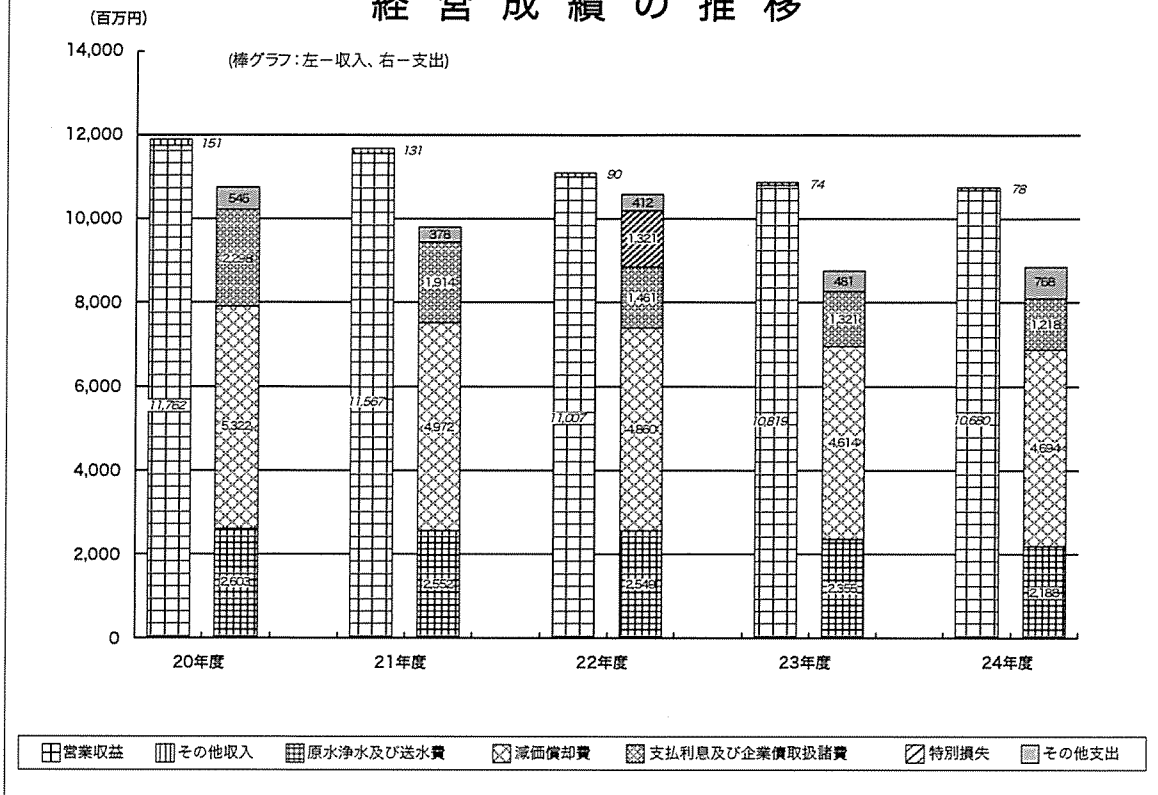
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

営業損益は、30億3,125万円の利益を計上しており、前年度に比べ3億4,663万円の減少となっている。これは主として、配水量の減に伴い配水収益が減少したことと、営業費用において、三郷・平群ポンプ場関連の建物・構築物等の有姿除却による資産減耗費が増加したことによる。

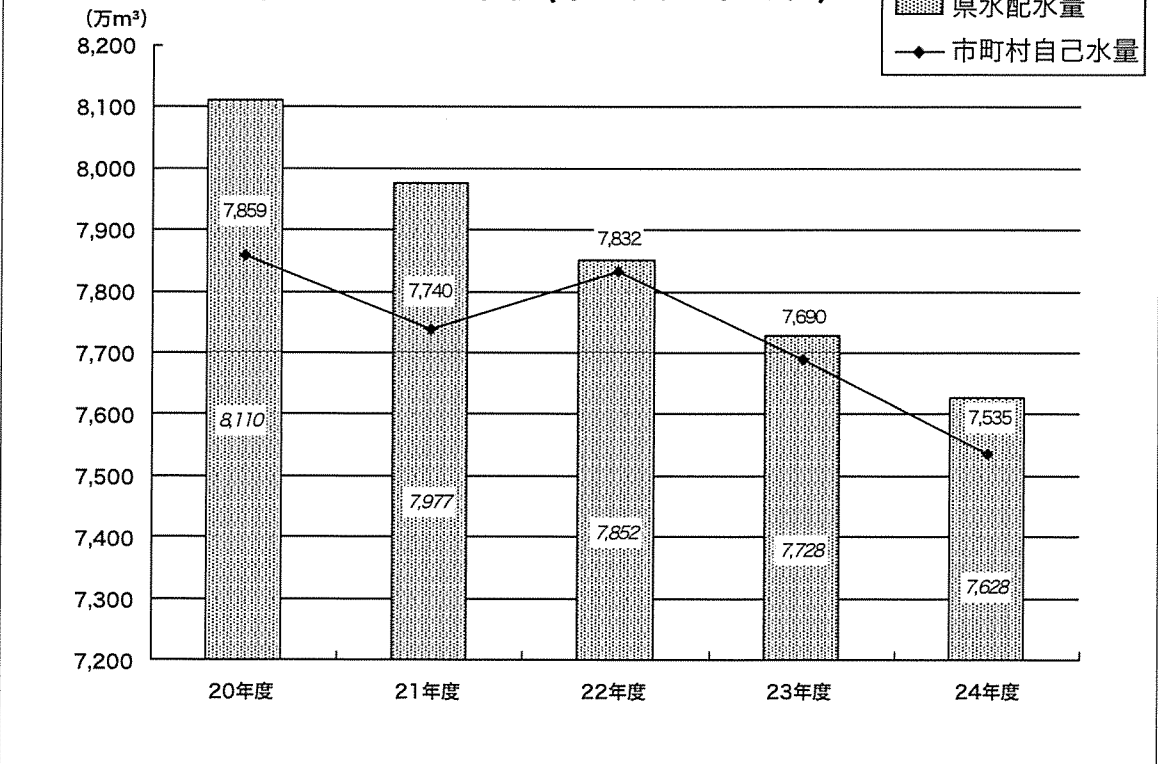
営業外損益は、11億4,101万円の損失となったが、損失額は前年度に比べ1億1,402万円の減少となっている。これは主として、営業外費用で企業債の償還が進んだことにより企業債残高が減少したことから支払利息が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は18億9,024万円となった。

経営成績の推移



年間配水量の推移(県水受水市町村)



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度末		平成 23 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
資 産 の 部	固定資産	178,835,547,191	91.0	181,530,632,569	91.1	△ 2,695,085,378	△ 1.5
	有形固定資産	131,526,909,328	66.9	134,604,855,019	67.6	△ 3,077,945,691	△ 2.3
	土地	6,673,248,944	3.4	6,647,206,307	3.3	26,042,637	0.4
	建物	8,681,667,133	4.4	9,272,881,459	4.7	△ 591,214,326	△ 6.4
	(△)建物 減価償却累計額	3,314,265,699	1.7	3,435,448,595	1.7	△ 121,182,896	△ 3.5
	構築物	158,330,288,904	80.6	158,348,140,496	79.4	△ 17,851,592	0.0
	(△)構築物 減価償却累計額	68,636,586,487	34.9	66,188,350,932	33.2	2,448,235,555	3.7
	機械及び装置	45,220,173,995	23.0	46,158,689,246	23.2	△ 938,515,251	△ 2.0
	(△)機械及び装置 減価償却累計額	23,205,520,842	11.8	23,530,356,495	11.8	△ 324,835,653	△ 1.4
	車両運搬具	58,680,097	0.0	57,283,156	0.0	1,396,941	2.4
	(△)車両運搬具 減価償却累計額	48,330,448	0.0	44,067,949	0.0	4,262,499	9.7
	工具器具及び備品	483,997,094	0.2	559,998,497	0.3	△ 76,001,403	△ 13.6
	(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	410,239,984	0.2	479,060,867	0.2	△ 68,820,883	△ 14.4
	建設仮勘定	7,693,796,621	3.9	7,237,940,696	3.6	455,855,925	6.3
	無形固定資産	47,276,137,863	24.1	46,893,277,550	23.5	382,860,313	0.8
	ダ ム 使用 権	42,077,595,824	21.5	41,690,696,775	20.9	386,899,049	0.9
	施設利用権	5,196,133,239	2.6	5,200,171,975	2.6	△ 4,038,736	△ 0.1
	電話加入権	2,408,800	0.0	2,408,800	0.0	0	0.0
	投資	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
	出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
流動資産	17,701,122,655	9.0	17,825,185,234	8.9	△ 124,062,579	△ 0.7	
現金預金	16,757,544,206	8.5	16,528,051,622	8.3	229,492,584	1.4	
未収金	885,998,022	0.5	920,920,970	0.5	△ 34,922,948	△ 3.8	
貯蔵品	56,247,093	0.0	63,955,496	0.0	△ 7,708,403	△ 12.1	
前払金	1,333,334	0.0	312,257,146	0.1	△ 310,923,812	△ 99.6	
資産合計	196,536,669,846	100	199,355,817,803	100	△ 2,819,147,957	△ 1.4	

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度末		平成 23 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B) ×100	
負 債 の 部	固定負債	7,740,095,091	3.9	7,781,609,995	3.9	△ 41,514,904	△ 0.5
	引 当 金	7,740,095,091	3.9	7,781,609,995	3.9	△ 41,514,904	△ 0.5
	退職給与引当金	1,535,067,086	0.8	1,535,067,086	0.8	0	0.0
	修繕引当金	6,205,028,005	3.1	6,246,542,909	3.1	△ 41,514,904	△ 0.7
	流動負債	1,380,136,392	0.7	1,168,097,691	0.6	212,038,701	18.2
	未 払 金	1,328,109,720	0.7	1,112,305,823	0.6	215,803,897	19.4
	未 払 費 用	43,942,330	0.0	47,783,080	0.0	△ 3,840,750	△ 8.0
	その他流動負債	8,084,342	0.0	8,008,788	0.0	75,554	0.9
	負債合計	9,120,231,483	4.6	8,949,707,686	4.5	170,523,797	1.9
資 本 の 部	資本金	117,191,150,206	59.6	118,320,657,380	59.3	△ 1,129,507,174	△ 1.0
	自己資本金	63,878,823,628	32.5	60,130,650,000	30.1	3,748,173,628	6.2
	借入資本金	53,312,326,578	27.1	58,190,007,380	29.2	△ 4,877,680,802	△ 8.4
	企業債	53,312,326,578	27.1	58,190,007,380	29.2	△ 4,877,680,802	△ 8.4
	剰余金	70,225,288,157	35.8	72,085,452,737	36.2	△ 1,860,164,580	△ 2.6
	資本剰余金	62,806,698,809	32.0	64,277,106,020	32.3	△ 1,470,407,211	△ 2.3
	国庫補助金	60,622,478,742	30.9	62,092,266,051	31.2	△ 1,469,787,309	△ 2.4
	受贈財産評価額	24,773,558	0.0	25,393,460	0.0	△ 619,902	△ 2.4
	寄 付 金	750,952,381	0.4	750,952,381	0.4	0	0.0
	工事負担金	1,408,439,523	0.7	1,408,439,523	0.7	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	7,418,589,348	3.8	7,808,346,717	3.9	△ 389,757,369	△ 5.0
	減債積立金	2,120,000,000	1.1	2,280,000,000	1.1	△ 160,000,000	△ 7.0
	経営安定化積立金	3,400,000,000	1.7	3,400,000,000	1.7	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	1,898,589,348	1.0	2,128,346,717	1.1	△ 229,757,369	△ 10.8
	繰越利益剰余金 年度末残高	8,346,717	0.0	5,501,217	0.0	2,845,500	51.7
	当年度純利益	1,890,242,631	1.0	2,122,845,500	1.1	△ 232,602,869	△ 11.0
資本合計	187,416,438,363	95.4	190,406,110,117	95.5	△ 2,989,671,754	△ 1.6	
負債・資本合計	196,536,669,846	100	199,355,817,803	100	△ 2,819,147,957	△ 1.4	

ア 資産の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
196,536,669,846	199,355,817,803	△ 2,819,147,957	△ 1.4

前年度末残高に比べ、28 億 1,915 万円の減少となっている。これは主として、大滝ダム等のダム使用権の増により無形固定資産が 3 億 8,286 万円増加したが、建物・構築物等の固定資産の減価償却額が新規取得額を上回り有形固定資産が 30 億 7,795 万円減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
9,120,231,483	8,949,707,686	170,523,797	1.9

前年度末残高に比べ、1 億 7,052 万円の増加となっている。これは主として、工事費等の未払金の増により流動負債が 2 億 1,204 万円増加したが修繕引当金の減により固定負債が 4,151 万円減少したことによるものである。

ウ 資本の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
187,416,438,363	190,406,110,117	△ 2,989,671,754	△ 1.6

前年度末残高に比べ、29 億 8,967 万円の減少となっている。これは主として、償還の進行による企業債残高の減等により資本金が 11 億 2,951 万円減少し、また、過年度の処理未済分を含めた固定資産撤去に伴う国庫補助金の減等により剰余金も 18 億 6,016 万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	2,120,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	5,520,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,128,346,717
前年度利益剰余金処分量	2,120,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	8,346,717
当年度純利益	1,890,242,631
当年度未処分利益剰余金	1,898,589,348

当年度未処分利益剰余金 18 億 9,859 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 835 万円に当年度純利益 18 億 9,024 万円を加えたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	64,277,106,020
当年度発生高	464,006,000
当年度処分量	1,934,413,211
翌年度繰越資本剰余金	62,806,698,809

翌年度繰越資本剰余金 628 億 670 万円は、主として過年度の処理未済分を含めた固定資産撤去に伴う国庫補助金の減により、前年度に比べ 14 億 7,041 万円の減少となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	1,898,589,348
利益剰余金処分量	
減債積立金	1,890,000,000
翌年度繰越利益剰余金	8,589,348

当年度未処分利益剰余金 18 億 9,859 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 18 億 9,000 万円を積み立て、その残額 859 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受 入 資 金		支 払 資 金	
	受 入 区 分	金 額 (円)	支 払 区 分	金 額 (円)
収 益 的 収 支	営 業 収 益	10,343,126,829	営 業 費 用	1,906,225,887
	営 業 外 収 益	62,451,864	営 業 外 費 用	1,409,266,565
	計	10,405,578,693	計	3,315,492,452
資 本 的 収 支	企 業 債	2,009,600,000	建 設 改 良 費	2,338,257,069
	他会計からの助成金	377,100,000	企 業 債 償 還 金	6,887,280,802
	国 庫 支 出 金	464,006,000	国庫補助金等返還金	21,664,663
	雑 入	18,363		
	計	2,850,724,363	計	9,247,202,534
予 算 外 収 支	前年度未収金	920,920,970	前年度未払金	1,136,921,047
	過払金の戻入	435,057	過 払 金	435,057
	前払金の戻入	471,552	前年度預り金払出	3,008,788
	前年度繰越金	16,528,051,622	預り金払出	167,541,641
	短期貸付金償還	2,750,000,000	修繕引当金取り崩し	41,514,904
			その他流動資産	1,804,886
			貯 蔵 品 購 入	34,716,742
	計	20,199,879,201	計	4,135,943,065
合 計	33,456,182,257	合 計	16,698,638,051	
収 支 差 引 額	16,757,544,206 円			

当年度における資金の収支は、受入資金 334 億 5,618 万円に対し、支払資金 166 億 9,864 万円であり、収支差引額 167 億 5,754 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成24年度水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
(H23: -) (H22: -)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額 …… (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 事業の規模 …… 営業収益の額 - 受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均 23年度
損益比率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.6	119.2	104.7	124.2	121.3	113.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	138.9	146.4	140.9	145.4	139.6	130.5
資産比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	60.0	62.4	64.3	66.3	68.2	71.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,471.9	1,719.4	1,419.6	1,526.0	1,282.6	857.3
業務比率	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	101.1	99.1	99.7	98.4	98.7	99.4
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.0	44.1	43.2	42.9	42.3	64.1
収益性比率	売上高経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	9.7	16.3	16.5	19.6	17.7	13.6
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.058	0.058	0.056	0.056	0.056	0.057

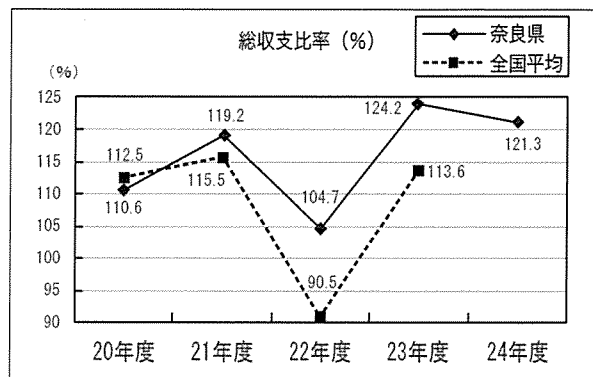
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

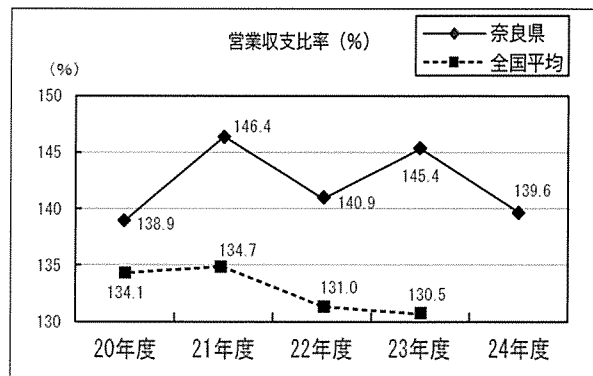
総収益が減少し、総費用が増加したことにより、前年度に比べ2.9ポイント低下しているものの、依然、経営は安定した状況となっている。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

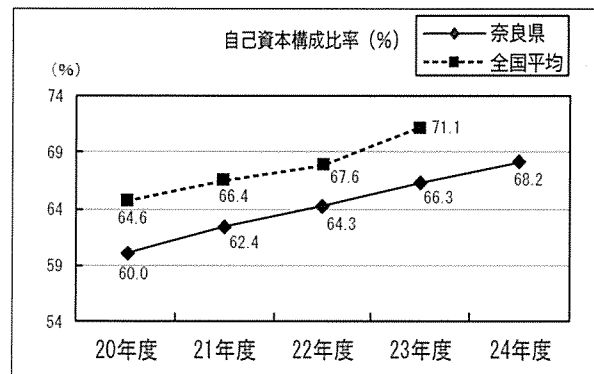


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の充実度を示すもの

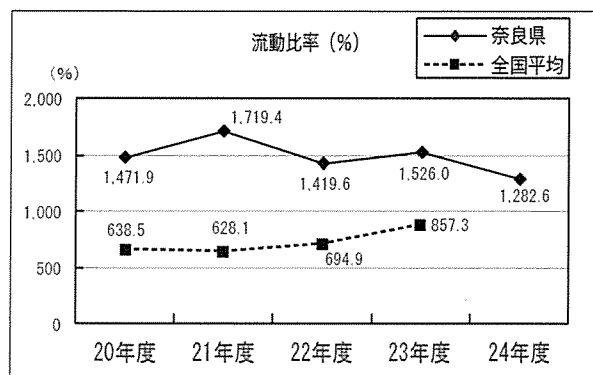
主として、自己資本金が増加したこと及び借入資本金が減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前払金の減少により流動資産が減少し、未払金の増加により流動負債が増加したことにより、前年度に比べ243.4ポイント低下しているものの、依然として資金繰りは良好な状態となっている。

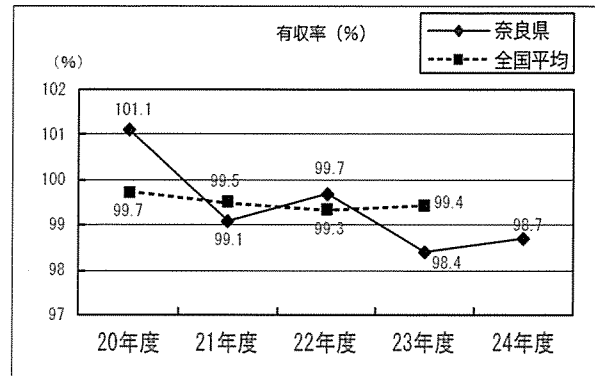


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

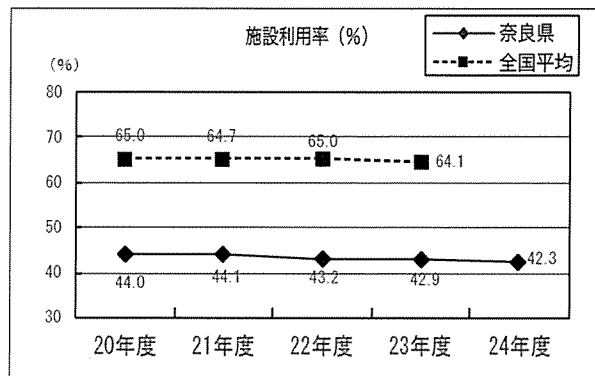
前年度に比べ0.3ポイント上昇して、98.7%となっている。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

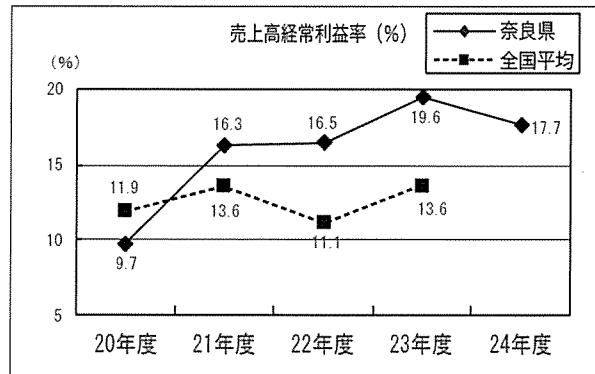


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

給水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

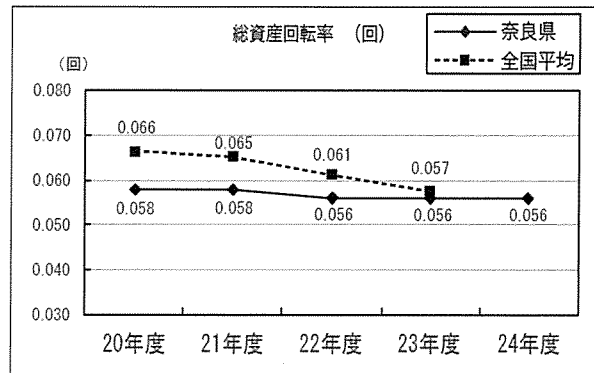
経常利益、給水収益共に減少したが、経常利益が給水収益を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ1.9ポイント低下している。



イ 総資産回転率(建設仮勘定を除く)

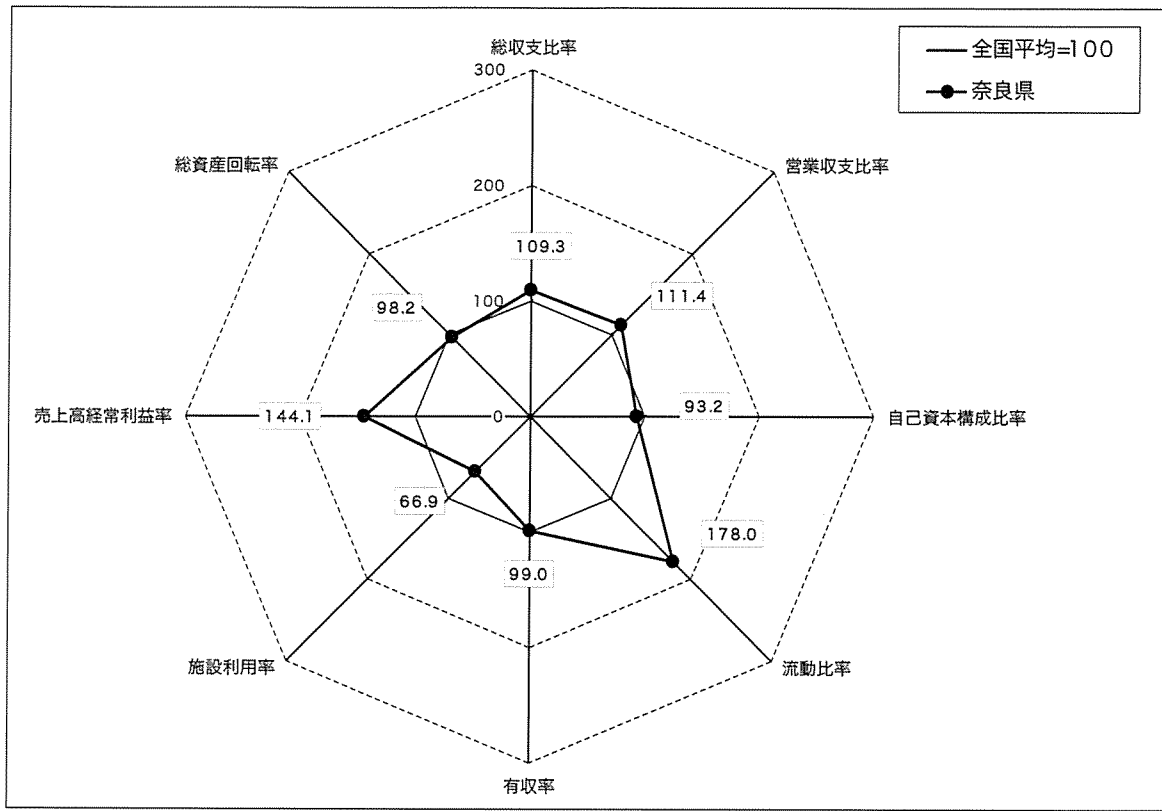
給水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

給水収益、総資産共に減少したことにより、前年度と同じポイントになっている。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成23年度）



奈良県病院事業費特別会計

第1 事業の概要

病院事業費特別会計により運営される施設は、奈良、三室、五條の3病院であり、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	平成 24 年 度				平成 23 年度 計	
	奈良病院	三室病院	五條病院	合 計		
診療科数	21科 及び救命救急センター	15科	13科	49科 及び救命救急センター	48科 及び救命救急センター	
許可病床数	430床 (うち救命:30床)	300床	199床	929床	929床	
運用病床数	368床 (うち救命:30床) 24年10月、 354から14の増床	300床	160床	828床 対前年度14の増床	814床	
病床利用率 (許可病床数ベース) (運用病床数ベース)	73.2% 87.2%	78.9% 78.9%	56.8% 70.6%	71.5% 80.9%	71.7% 81.9%	
平在院日数	12.6日	14.1日	19.1日	14.0日	13.6日	
入 院	延患者数	114,894人	86,346人	41,227人	242,467人	243,876人
	1日平均患者数	315人	237人	113人	665人	666人
外 来	延患者数	223,182人	163,306人	68,529人	455,017人	468,246人
	1日平均患者数	911人	667人	280人	1,858人	1,920人
職員の 状況	医 師	95人	50人	19人	164人	160人
	看 護 師	398人	297人	133人	828人	744人
	そ の 他	116人	90人	64人	270人	266人
	計	609人	437人	216人	1,262人	1,170人

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

3病院は、地域医療の中核病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するため、施設設備及び医療機器の整備充実を行い、医学・医療技術の進歩に対応するとともに、患者サービスの向上に努めている。

本年度は、奈良病院の内視鏡手術器具操作支援システム、三室病院の不整脈カテーテル治療システムの導入、五條病院の眼科用手術顕微鏡の更新など、診療・治療機能の充実が図られている。さらに、奈良病院及び三室病院において平成24年3月に導入した電子カルテシステムが本格的に稼働し、病院機能や経営分析力の向上に向けて一層寄与するものと期待される。

また、奈良病院においては、平成24年7月から、看護体制を「10対1看護」から「7対1看護」へと充実し（三室病院は平成23年8月に導入済み）、同年10月からは、運用病床を平成23年度の13床増に続きさらに14床増やしたこと、また、奈良病院及び三室病院において、院内のトイレを改修すること等により、患者サービスやアメニティ向上にも努めている。

なお、県内の看護師確保対策の一環として3病院に設置されている附属看護

専門学校の卒業生は 92 人であり、そのうち 81 人が県内の医療機関（3 病院及び県立医科大学附属病院 66 人、その他病院 15 人）の看護業務に従事している。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 24 年 度				平成 23 年度 計
		奈良病院	三室病院	五條病院	合 計	
医 業 収 支	収 益 (税 抜)	10,261,403	6,655,697	2,283,188	19,200,288	18,265,137
	費 用 (税 抜)	10,131,208	7,178,934	2,943,907	20,254,049	19,323,885
	収 支 差 引	130,195	△ 523,237	△ 660,719	△ 1,053,761	△ 1,058,748
経 常 収 支	収 益 (税 抜)	11,061,380	7,210,211	3,025,811	21,297,402	20,517,382
	費 用 (税 抜)	10,445,343	7,470,343	3,122,754	21,038,440	20,128,796
	収 支 差 引	616,037	△ 260,132	△ 96,943	258,962	388,586
特 別 損 失		42	0	0	42	0
当 年 度 純 利 益		615,995	△ 260,132	△ 96,943	258,920	388,586
前年度繰越欠損金			197,342	1,091,450	1,288,792	H22 1,318,816
前年度未処分 利益剰余金		358,562			358,562	—
当年度未処理 欠 損 金			457,474	1,188,393	1,645,867	1,288,792
当年度未処分 利益剰余金		974,557			974,557	358,562
当年度未処理欠損金 (計)					671,310	930,230

[医師・看護師の配置状況]

(単位：人)

	奈良病院		三室病院		五條病院		合 計	
	医師	看護師	医師	看護師	医師	看護師	医師	看護師
24年度定数	105	416	53	306	27	145	185	867
24年度現員	95	398	50	297	19	133	164	828
定数との差	△ 10	△ 18	△ 3	△ 9	△ 8	△ 12	△ 21	△ 39
充 足 率	90.5%	95.7%	94.3%	97.1%	70.4%	91.7%	88.6%	95.5%

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

経営面においては、従来から運用しているDPC（診断群分類別包括評価制度）、SPD（院内物流管理システム）に加え、平成24年3月に奈良病院及び三室病院で導入された電子カルテシステムによる経営改善に向けた本格的な取り組みが期待される。

なお、収支については、地域医療連携の推進による地域医療支援病院加算等と、手術件数の増等で診療単価が増加したことなどにより、医業収益は増加した。一方、医師・看護師を積極的に採用したこと等による給与費の増、また、委託料等の経費の増により医業費用も増加したため、結果として、医業収支は対前年度比で微増にとどまった。

また、一般会計からの補助金の減少も加わって、経常収支は対前年度比で悪化した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の病院事業収支は、総収益212億9,740万円、総費用210億3,848万円で、2億5,892万円の黒字（利益）となっている。

病院事業収支のうち医業収益については、前述の経営状況で記載したとおり、診療単価の増等により、前年度より9億3,515万円増の192億29万円となった。

医業費用についても前述のとおり給与費や経費の増等により、前年度より9億3,016万円増の202億5,405万円となった。その結果、医業収支は10億5,376万円の損失となり、前年度より499万円改善したもののほぼ横ばいである。

また、経常収支では、一般会計からの補助金が減少したこともあり、黒字（利益）は前年度の3億8,859万円から2億5,896万円へと1億2,963万円減少した。

以上の結果、累積赤字（繰越欠損金）は、6億7,131万円となった。奈良病院は単年度で3年連続黒字となったが、病院事業全体としては、厳しい経営状況がまだ続いている。なお、一時借入金については、前年度末には解消されていたが、本年度末には再び12億円の残額となった。

病院経営を取り巻く環境として、医師・看護師の不足については全体として引き続き厳しい状況が続いているが、医師・看護師数は3年連続で増加しており、特に看護師については、「7対1看護」の導入等により前年度から本年度にかけて大幅に増員されるなど、県民のニーズに沿った医療の提供に努めていることも認められた。

また、県立病院のあり方に関して、平成26年度には奈良病院及び三室病院の独立行政法人化、平成28年度には奈良病院の新築移転整備、さらに五條病院について、今後、南和広域医療組合への移管が予定されているところであるが、これらの計画は県民が大きな関心を寄せるところであるので、その推進にあたっては万全を期することが望まれる。なお、奈良病院及び三室病院の独立行政法

人化に向けては、財務状況の正確な把握、財務諸表の適正な作成、資金収支の健全化等に配意されたい。

今後とも、県民が信頼できる良質な医療の提供を引き続き保持していくため、企業会計の会計原則に留意しつつ安定的な病院運営を図られるとともに、次の事項に積極的に取り組まされたい。

(1) 医師・看護師の確保等について

奈良病院においては、平成23年度に13床、平成24年度に14床増床したものの、それでもまだ62床が休床となっており、速やかな解消が望まれる。また、三室病院での産科医の欠員による産科の閉鎖、及び五條病院での産科、皮膚科等の常勤医師が確保できていない状況が続いている。

こうした状況は、地域への医療サービスの提供並びに病院経営に与える影響が大きいことから、引き続き人員の確保により一層努めること。

(2) 個人未収金の収納促進と発生防止について

診療にかかる個人負担分の未収金は、3病院合計3億7,409万円と、対前年度比8,394万円の大幅な増となっており、奈良病院においてその過半を占めている。

これまでに、順次クレジットカード払いを導入するとともに、過年度未収金の一部について民間事業者に回収を委託するなど、未収金対策に取り組んでいるが、引き続き早期回収に努めるとともに、増加原因の分析を進め新たな未収金発生の防止により一層努めること。

(3) 保険者への適正な請求について

三室病院において、診療報酬にかかる保険者への請求について、未請求のまま請求時効を迎えた事例が認められた。

また、同病院及び奈良病院において、長期間未請求であったり、返戻されたまま再請求がなされていない事例が昨年度に引き続き散見された。

診療報酬の確保は病院経営の観点からも重要な課題であるので、適正な管理と速やかな請求に努めること。

(4) 内部統制について

医療用備品の処分、委託・工事の発注・履行確認事務等について、昨年度に引き続き改善を要する事例が散見された。事務の執行にあたっては、関係法令や規則等に基づいて適正に処理するとともに、決裁過程におけるチェック体制を強化するなど、実効性のある内部統制の整備に努めること。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	予算額に対する 決算額の比率 B/A×100 (%)
収 入	病院事業収益	22,578,084,000	21,319,950,439	△ 1,258,133,561	94.4
	内 医業収益 (うち、他会計補助金)	20,441,345,000 (582,680,000)	19,218,330,126 (582,680,000)	△ 1,223,014,874 (0)	94.0
	医業外収益 (うち、他会計補助金)	1,831,364,000 (1,637,312,000)	1,798,041,404 (1,614,104,692)	△ 33,322,596 (△ 23,207,308)	98.2
	看護師養成事業収益 (うち、他会計補助金)	305,375,000 (253,008,000)	303,578,909 (253,008,000)	△ 1,796,091 (0)	99.4
支 出	病院事業費用	22,578,084,000	21,059,588,344	△ 1,518,495,656	93.3
内 医業費用	22,080,402,000	20,633,402,671	△ 1,446,999,329	93.4	
内 医業外費用	192,307,000	155,209,181	△ 37,097,819	80.7	
内 看護師養成事業費用	305,375,000	270,934,252	△ 34,440,748	88.7	
内 特別損失	0	42,240	42,240	—	
収 支 差 引		0	260,362,095	260,362,095	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

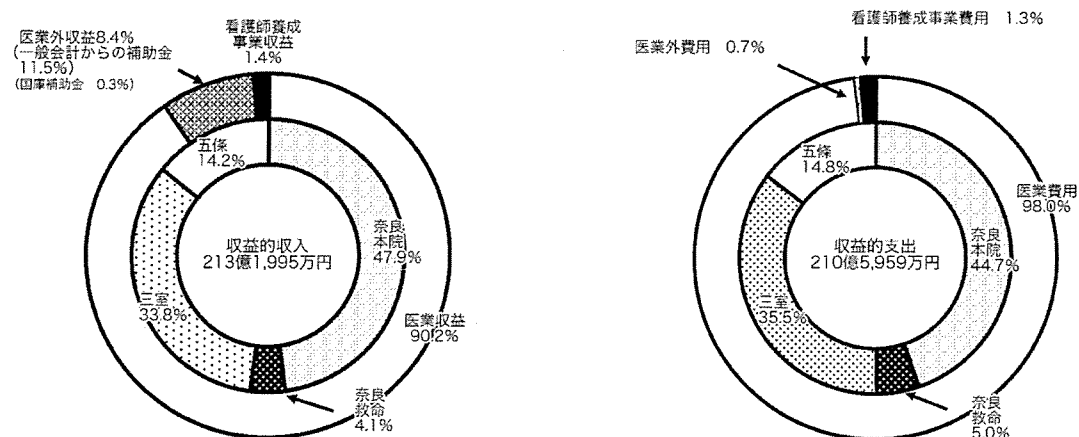
収入決算額は予算額に比べ、12億5,813万円(5.6%)の減少となっている。

これは主として、医業収益において、入院及び外来延患者数の減により、入院収益が9億6,559万円、外来収益が2億7,526万円減少したことによるものである。

支出決算額は予算額に比べ、15億1,850万円(6.7%)の減少となっている。

これは主として、医業費用において、給与費の減により8億2,017万円、材料費の減により5億4,764万円の不用額が生じたことによるものである。

なお、本年度は、支出において、過年度の請求誤り等に伴う特別損失が計上されている。



(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

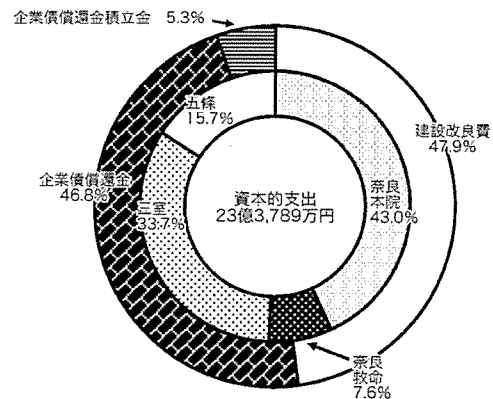
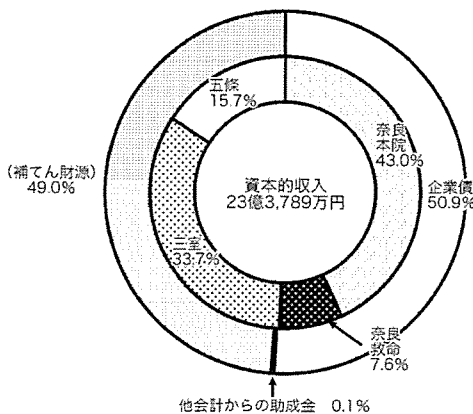
区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)
収 入 ①	1,248,600,000	1,191,988,000	0	56,612,000
内 企 業 債	1,248,600,000	1,191,500,000	0	57,100,000
内 国 庫 支 出 金	0	0	0	0
内 他 会 計 か ら の 助 成 金	0	488,000	0	△ 488,000
支 出 ②	2,394,916,000	2,337,894,318	0	57,021,682
内 建 設 改 良 費	1,176,000,000	1,118,979,621	0	57,020,379
内 企 業 債 償 還 金	1,093,172,000	1,093,170,697	0	1,303
内 企 業 債 償 還 金 積 立 金	125,744,000	125,744,000	0	0
収 支 差 引 ① - ②	△ 1,146,316,000	△ 1,145,906,318	—	—
差 引 当 年 度 収 支 不 足 額		1,145,906,318	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 1,279,871 損益勘定留保資金 1,144,626,447	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、5,661万円(A-B)の減少、支出決算額は5,702万円(A-B)の減少となっている。

これは主として、奈良病院等の施設改良工事及び機械備品購入において不用額が生じたことにより、収入においては企業債による借入が減少し、支出においては建設改良費が減少したことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額11億4,591万円については、消費税等資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。



Ⅱ 経営成績

(1) 比較損益計算書

ア 病院事業全体

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
医業収益	19,200,288,456	18,265,136,537	935,151,919	5.1
(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	(18,617,608,456)	(17,747,287,537)	(870,320,919)	(4.9)
入院収益	13,581,191,826	12,780,419,891	800,771,935	6.3
外来収益	4,700,802,449	4,639,884,382	60,918,067	1.3
その他医業収益	918,294,181	844,832,264	73,461,917	8.7
(上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	(335,614,181)	(326,983,264)	(8,630,917)	2.6
医業費用	20,254,048,447	19,323,885,443	930,163,004	4.8
給与費	11,160,501,260	10,687,120,105	473,381,155	4.4
材料費	4,821,561,229	4,863,309,597	△ 41,748,368	△ 0.9
経費	3,097,911,278	2,788,711,759	309,199,519	11.1
減価償却費	1,070,113,964	897,221,496	172,892,468	19.3
資産減耗費	9,445,365	16,715,895	△ 7,270,530	△ 43.5
研究研修費	94,515,351	70,806,591	23,708,760	33.5
医業損益	△ 1,053,759,991	△ 1,058,748,906	4,988,915	-
(他会計補助金を控除した「医業損益」)	(△ 1,636,439,991)	(△ 1,576,597,906)	(△ 59,842,085)	-
医業外収益	1,793,573,819	1,952,542,307	△ 158,968,488	△ 8.1
受取利息及び配当金	139,611	119,597	20,014	16.7
他会計補助金	1,614,104,692	1,806,375,819	△ 192,271,127	△ 10.6
補助金	57,439,237	58,008,000	△ 568,763	△ 1.0
負担金交付金	1,726,110	6,087,119	△ 4,361,009	△ 71.6
その他医業外収益	120,164,169	81,951,772	38,212,397	46.6
医業外費用	514,876,279	517,238,256	△ 2,361,977	△ 0.5
支払利息及び企業債取扱諸費	142,183,765	147,409,874	△ 5,226,109	△ 3.5
雑損益	372,692,514	369,828,382	2,864,132	0.8
医業外損益	1,278,697,540	1,435,304,051	△ 156,606,511	-
看護師養成事業収益	303,539,704	299,703,033	3,836,671	1.3
他会計補助金	253,008,000	249,873,000	3,135,000	1.3
その他看護師養成収益	50,531,704	49,830,033	701,671	1.4
看護師養成事業費用	269,514,867	287,672,413	△ 18,157,546	△ 6.3
看護師養成費	269,514,867	287,672,413	△ 18,157,546	△ 6.3
看護師養成事業損益	34,024,837	12,030,620	21,994,217	-
経常損益	258,962,386	388,585,765	△ 129,623,379	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	42,240	0	42,240	-
過年度損益修正損	42,240	0	42,240	-
当年度純利益	258,920,146	388,585,765	△ 129,665,619	-
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	△ 930,230,840	△ 1,318,816,605	388,585,765	-
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 671,310,694	△ 930,230,840	258,920,146	-
総 収 益	21,297,401,979	20,517,381,877	780,020,102	3.8
総 費 用	21,038,481,833	20,128,796,112	909,685,721	4.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

総収益は212億9,740万円で、前年度に比べ7億8,002万円の増加となっている。

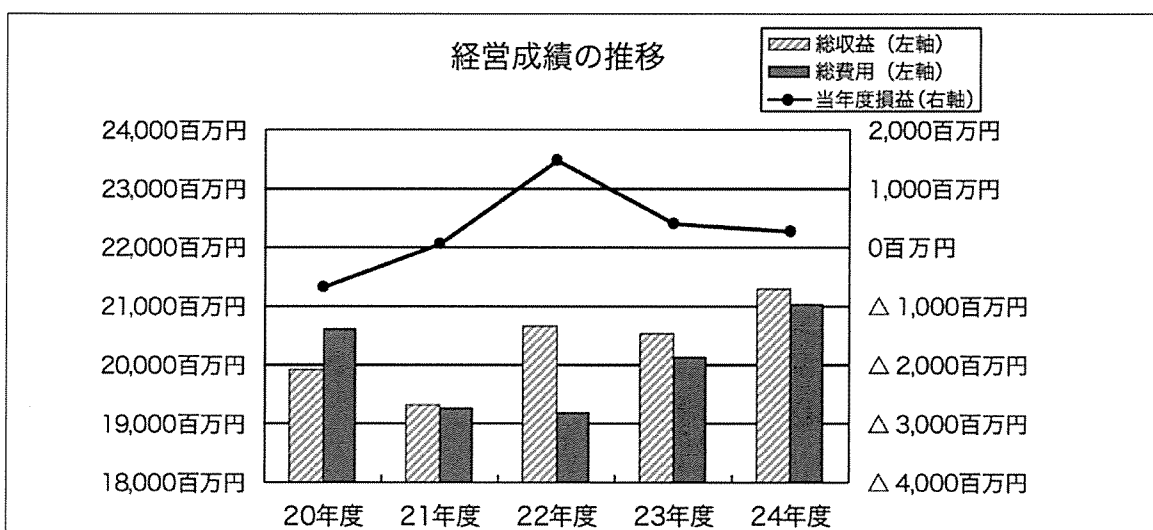
これは主として、地域医療支援病院などの各種加算や手術件数の増加により、入院・外来とも診療単価が増加したこと等による。

総費用は210億3,848万円で、前年度に比べ9億969万円の増加となっている。

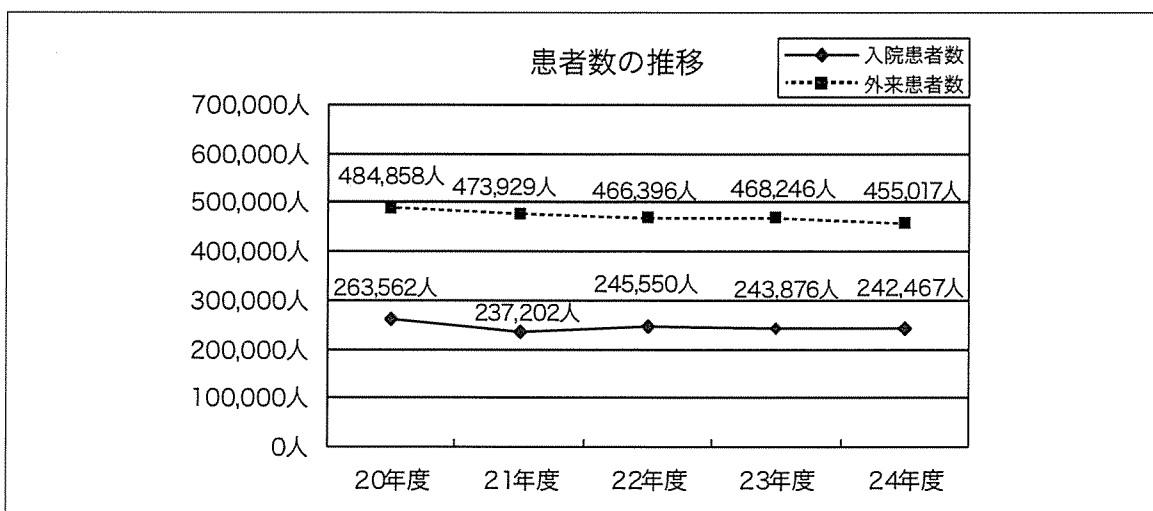
これは主として、医師・看護師の増により給与費が増加したこと、及び委託料などの経費が増加したことによる。

医業損益は10億5,376万円の損失を計上したが、前年度に比べ499万円改善している。医業外損益は12億7,870万円の利益を計上したが、一般会計補助金の減少等により1億5,661万円悪化している。その結果、当年度純利益は2億5,892万円の黒字となったが、前年度に比べ1億2,967万円悪化している。

なお、各病院別の事業概要及び経営成績については、後述（P28～33）のとおりである。



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総 収 益	19,923 百万円	19,308 百万円	20,668 百万円	20,517 百万円	21,297 百万円
総 費 用	20,603 百万円	19,267 百万円	19,196 百万円	20,128 百万円	21,038 百万円
当年度損益	△ 680 百万円	41 百万円	1,472 百万円	389 百万円	259 百万円



イ 病院別

病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	計
医業収益 (上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	10,261,403,827 (9,892,757,827)	6,655,697,054 (6,554,680,054)	2,283,187,575 (2,170,170,575)	19,200,288,456 (18,617,608,456)
入院収益	7,113,008,637	5,003,794,757	1,464,388,432	13,581,191,826
外来収益	2,568,443,068	1,477,194,136	655,165,245	4,700,802,449
その他医業収益 (上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	579,952,122 (211,306,122)	174,708,161 (73,691,161)	163,633,898 (50,616,898)	918,294,181 (335,614,181)
医業費用	10,131,207,698	7,178,933,915	2,943,906,834	20,254,048,447
給与費	5,584,487,156	3,743,362,618	1,832,651,486	11,160,501,260
材料費	2,421,067,303	1,998,759,485	401,734,441	4,821,561,229
経費	1,565,518,852	1,015,547,873	516,844,553	3,097,911,278
減価償却費	495,023,465	393,949,629	181,140,870	1,070,113,964
資産減耗費	5,874,089	2,291,860	1,279,416	9,445,365
研究研修費	59,236,833	25,022,450	10,256,068	94,515,351
医業損益 (他会計補助金を控除した「医業損益」)	130,196,129 (△ 238,449,871)	△ 523,236,861 (△ 624,253,861)	△ 660,719,259 (△ 773,736,259)	△ 1,053,759,991 (△ 1,636,439,991)
医業外収益	689,384,696	453,830,862	650,358,261	1,793,573,819
受取利息及び配当金	100,527	27,330	11,754	139,611
他会計補助金	571,424,183	409,981,509	632,699,000	1,614,104,692
補助金	42,072,267	10,700,000	4,666,970	57,439,237
負担金交付金	0	0	1,726,110	1,726,110
その他医業外収益	75,787,719	33,122,023	11,254,427	120,164,169
医業外費用	220,823,760	203,108,491	90,944,028	514,876,279
支払利息及び企業債取扱諸費	32,830,602	60,832,958	48,520,205	142,183,765
雑損失	187,993,158	142,275,533	42,423,823	372,692,514
医業外損益	468,560,936	250,722,371	559,414,233	1,278,697,540
看護師養成事業収益	110,591,781	100,682,585	92,265,338	303,539,704
他会計補助金	92,976,000	82,955,000	77,077,000	253,008,000
その他看護師養成収益	17,615,781	17,727,585	15,188,338	50,531,704
看護師養成事業費用	93,310,700	88,300,712	87,903,455	269,514,867
看護師養成費	93,310,700	88,300,712	87,903,455	269,514,867
看護師養成事業損益	17,281,081	12,381,873	4,361,883	34,024,837
経常損益	616,038,146	△ 260,132,617	△ 96,943,143	258,962,386
特別損失	42,240	0	0	42,240
H24 年度純利益	615,995,906	△ 260,132,617	△ 96,943,143	258,920,146
H23 年度純利益	397,600,777	24,025,250	△ 33,040,262	388,585,765
比較増減	218,395,129	△ 284,157,867	△ 63,902,881	△ 129,665,619
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	974,557,371	△ 457,474,543	△ 1,188,393,522	△ 671,310,694

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(2) 各病院の状況

ア 奈良病院

①事業の概要

		平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減
本 院	【病床数】			
	許可病床数 (床)	400	400	0
	運用病床数 (床)	338	324	14
	【入院】			
	延患者数 (人)	112,271	107,826	4,445
	1日平均患者数 (人)	308	295	13
	1日平均診療単価 (円/人・日)	58,618	54,479	4,139
	病床利用率 (%)			
	許可病床	76.9	73.7	3.2
	運用病床	92.9	90.9	2.0
	平均在院日数 (日)	12.2	11.8	0.4
	手術件数 (件)	3,384	3,007	377
	【外来】			
	延患者数 (人)	223,031	225,609	△ 2,578
1日平均患者数 (人)	910	925	△ 15	
1日平均診療単価 (円/人・日)	11,496	11,069	427	
救 命 救 急 セ ン タ ー ※1	【病床数】			
	許可・運用病床数 (床)	30	30	0
	【入院】			
	延患者数 (人)	2,623	4,429	△ 1,806
	1日平均患者数 (人)	7	12	△ 5
	1日平均診療単価 (円/人・日)	202,801	127,416	75,385
	病床利用率 (%)	24.0	40.3	△ 16.3
	平均在院日数 (日)	11.8	9.8	2.0
	手術件数 (件)	17	31	△ 14
	【外来】			
	延患者数 (人)	151	86	65
1日平均患者数 (人)	1	1	0	
1日平均診療単価 (円/人・日)	29,697	35,277	△ 5,580	
【職員の状況 (病院全体)】 ※2				
医師 (人)	95	91	4	
看護師 (人)	398	370	28	
その他 (人)	116	119	△ 3	
計 (人)	609	580	29	

※1 H24年4月本院に救急科設置により、救命救急センターは三次救急医療に特化。

※2 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書) -奈良病院全体-

区 分	平成 24 年度 A (円)	平成 23 年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率 (%) C / B × 100
医業収益	10,261,403,827	9,446,155,390	815,248,437	8.6
医業費用	10,131,207,698	9,552,581,338	578,626,360	6.1
医業損益	130,196,129	△ 106,425,948	236,622,077	-
医業外収益	689,384,696	710,718,501	△ 21,333,805	△ 3.0
医業外費用	220,823,760	213,284,906	7,538,854	3.5
医業外損益	468,560,936	497,433,595	△ 28,872,659	-
看護師養成事業収益	110,591,781	111,790,241	△ 1,198,460	△ 1.1
看護師養成事業費用	93,310,700	105,197,111	△ 11,886,411	△ 11.3
看護師養成事業損益	17,281,081	6,593,130	10,687,951	-
経常損益	616,038,146	397,600,777	218,437,369	-
特別損失	42,240	0	42,240	皆増
当年度純利益	615,995,906	397,600,777	218,395,129	-
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	358,561,465	△ 39,039,312	397,600,777	-
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	974,557,371	358,561,465	615,995,906	-
総 収 益	11,061,380,304	10,268,664,132	792,716,172	7.7
総 費 用	10,445,384,398	9,871,063,355	574,321,043	5.8

医業損益は、1億3,020万円の利益を計上し、前年度に比べ2億3,662万円改善している。これは主として、運用病床を前年度の13床増に続き、さらに14床増床したこと等による患者数の増、手術件数の増、地域医療支援病院加算など施設基準取得に伴う診療単価の上昇によるところが大きく、医師・看護師の増に伴う給与費、委託料などの経費の増加を上回ったことによる。診療科別では、入院患者数の増加による外科及び循環器内科等の増収が大きい。一方、入院患者数が減少した皮膚科等は減収となった。

医業外損益は、4億6,856万円の利益となったが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ2,887万円悪化している。

この結果、当年度純利益は6億1,600万円となり、前年度に比べ2億1,840万円増加し、当年度未処分利益剰余金は9億7,456万円となった。

なお、本年度は、過年度の請求誤り等に伴う特別損失が計上されている。

③経営指標 -奈良病院全体-

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	24 年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	105.9	104.0	1.9	101.2
医 業 収 支 比 率 (%)	101.3	98.9	2.4	94.8
給与費対医業収益比率 (%)	54.4	56.9	△ 2.5	58.1
材料費対医業収益比率 (%)	23.6	25.0	△ 1.4	25.1
一般会計補助金対総収益比率 (%)	9.3	9.9	△ 0.6	11.5

イ 三室病院

①事業の概要

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	300	300	0
運用病床数 (床)	300	300	0
【入院】			
延患者数 (人)	86,346	87,155	△ 809
1日平均患者数 (人)	237	238	△ 1
1日平均診療単価 (円/人・日)	57,951	55,406	2,545
病床利用率 (%)	78.9	79.4	△ 0.5
平均在院日数 (日)	14.1	13.7	0.4
手術件数 (件)	2,156	2,143	13
【外来】			
延患者数 (人)	163,306	167,796	△ 4,490
1日平均患者数 (人)	667	688	△ 21
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,046	8,756	290
【職員の状況】※			
医師 (人)	50	49	1
看護師 (人)	297	257	40
その他 (人)	90	89	1
計 (人)	437	395	42

※ 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成 24 年度 A (円)	平成 23 年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率(%) C / B × 100
医業収益	6,655,697,054	6,471,796,246	183,900,808	2.8
医業費用	7,178,933,915	6,760,284,452	418,649,463	6.2
医業損益	△ 523,236,861	△ 288,488,206	△ 234,748,655	—
医業外収益	453,830,862	522,211,435	△ 68,380,573	△ 13.1
医業外費用	203,108,491	207,351,217	△ 4,242,726	△ 2.0
医業外損益	250,722,371	314,860,218	△ 64,137,847	—
看護師養成事業収益	100,682,585	93,713,218	6,969,367	7.4
看護師養成事業費用	88,300,712	96,059,980	△ 7,759,268	△ 8.1
看護師養成事業損益	12,381,873	△ 2,346,762	14,728,635	—
経常損益	△ 260,132,617	24,025,250	△ 284,157,867	—
当年度純利益	△ 260,132,617	24,025,250	△ 284,157,867	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 197,341,926	△ 221,367,176	24,025,250	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 457,474,543	△ 197,341,926	△ 260,132,617	—
総 収 益	7,210,210,501	7,087,720,899	122,489,602	1.7
総 費 用	7,470,343,118	7,063,695,649	406,647,469	5.8

医業損益は、5億2,324万円の損失を計上し、前年度に比べ2億3,475万円悪化している。これは主として、地域医療支援病院加算などの施設基準取得、手術件数の増に伴う診療単価の上昇等により医業収益は1億8,390万円増加したが、一方で、医師・看護師の増に伴う給与費、委託料などの経費を含む医業費用がそれを上回る4億1,865万円と大幅に増加したことによる。診療科別では、平均在院日数の短縮等により診療単価が上昇した内科等は増収したが、薬価改定等により診療単価が減少した心臓血管外科等は減収となった。

医業外損益は、2億5,072万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ6,414万円悪化している。

この結果、当年度純損失は2億6,013万円となり、前年度に比べ2億8,416万円悪化している。

③経営指標

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	24年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	96.5	100.3	△ 3.8	101.2
医 業 収 支 比 率 (%)	92.7	95.7	△ 3.0	94.8
給与費対医業収益比率 (%)	56.2	53.0	3.2	58.1
材料費対医業収益比率 (%)	30.0	31.8	△ 1.8	25.1
一般会計補助金対総収益比率 (%)	8.2	9.4	△ 1.2	11.5

ウ 五條病院

①事業の概要

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	199	199	0
運用病床数 (床)	160	160	0
【入院】			
延患者数 (人)	41,227	44,466	△ 3,239
1日平均患者数 (人)	113	121	△ 8
1日平均診療単価 (円/人・日)	35,520	34,023	1,497
病床利用率 (%)			
許可病床	56.8	61.1	△ 4.3
運用病床	70.6	75.9	△ 5.3
平均在院日数 (日)	19.1	20.9	△ 1.8
手術件数 (件)	518	530	△ 12
【外来】			
延患者数 (人)	68,529	74,755	△ 6,226
1日平均患者数 (人)	280	306	△ 26
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,560	8,968	592
【職員の状況】※			
医師 (人)	19	20	△ 1
看護師 (人)	133	117	16
その他 (人)	64	58	6
計 (人)	216	195	21

※ 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成 24 年度 A (円)	平成 23 年度 B (円)	比較増減額 C = A - B (円)	増減率 (%) C / B × 100
医業収益	2,283,187,575	2,347,184,901	△ 63,997,326	△ 2.7
医業費用	2,943,906,834	3,011,019,653	△ 67,112,819	△ 2.2
医業損益	△ 660,719,259	△ 663,834,752	3,115,493	—
医業外収益	650,358,261	719,612,371	△ 69,254,110	△ 9.6
医業外費用	90,944,028	96,602,133	△ 5,658,105	△ 5.9
医業外損益	559,414,233	623,010,238	△ 63,596,005	—
看護師養成事業収益	92,265,338	94,199,574	△ 1,934,236	△ 2.1
看護師養成事業費用	87,903,455	86,415,322	1,488,133	1.7
看護師養成事業損益	4,361,883	7,784,252	△ 3,422,369	—
経常損益	△ 96,943,143	△ 33,040,262	△ 63,902,881	—
当年度純利益	△ 96,943,143	△ 33,040,262	△ 63,902,881	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 1,091,450,379	△ 1,058,410,117	△ 33,040,262	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,188,393,522	△ 1,091,450,379	△ 96,943,143	—
総 収 益	3,025,811,174	3,160,996,846	△ 135,185,672	△ 4.3
総 費 用	3,122,754,317	3,194,037,108	△ 71,282,791	△ 2.2

医業損益は、6億6,072万円の損失を計上し、前年度に比べ312万円改善しているものの、ほぼ横ばいである。これは主として、平均在院日数の短縮等により入院診療単価は上昇したが、入院・外来とも患者数が減少したため、医業収益全体としては減少し、一方、退職給与金の減や材料費の減による医業費用の減があったことによる。診療科別では、患者数が増加した外科等は増収したが、医師が減少した整形外科や常勤医師のいない脳神経外科等は減収となった。

医業外損益は、5億5,941万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ6,360万円悪化している。

この結果、当年度純損失は9,694万円となり、前年度に比べ6,390万円悪化している。

③経営指標

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	24 年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	96.9	99.0	△ 2.1	101.2
医 業 収 支 比 率 (%)	77.6	78.0	△ 0.4	94.8
給与費対医業収益比率 (%)	80.3	80.2	0.1	58.1
材料費対医業収益比率 (%)	17.6	18.7	△ 1.1	25.1
一般会計補助金対総収益比率 (%)	27.2	28.1	△ 0.9	11.5

Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度末		平成 23 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
資 産 の 部	固定資産	15,931,543,422	78.9	16,159,415,401	81.0	△ 227,871,979	△ 1.4
	有形固定資産	15,548,972,201	77.0	15,516,887,180	77.8	32,085,021	0.2
	土地	2,608,075,666	12.9	2,608,075,666	13.1	0	0.0
	建物	24,793,771,551	122.8	24,726,689,316	124.0	67,082,235	0.3
	(△)建物 減価償却累計額	16,584,455,690	82.1	16,270,414,515	81.6	314,041,175	1.9
	構築物	1,224,556,108	6.1	1,224,556,108	6.1	0	0.0
	(△)構築物 減価償却累計額	960,066,553	4.8	944,755,358	4.7	15,311,195	1.6
	器械備品	12,313,190,030	61.0	11,442,506,241	57.4	870,683,789	7.6
	(△)器械備品 減価償却累計額	7,852,941,655	38.9	7,274,613,022	36.5	578,328,633	7.9
	車両	22,251,281	0.1	20,251,281	0.1	2,000,000	9.9
	(△)車両 減価償却累計額	15,408,537	0.1	15,408,537	0.1	0	0.0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形固定資産	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	電話加入権	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	投資	376,944,000	1.9	636,901,000	3.2	△ 259,957,000	△ 40.8
	その他投資	376,944,000	1.9	636,901,000	3.2	△ 259,957,000	△ 40.8
	流動資産	4,256,670,216	21.1	3,781,356,234	19.0	475,313,982	12.6
	現金預金	442,669,151	2.2	179,099,983	0.9	263,569,168	147.2
未収金	3,672,460,495	18.2	3,468,092,446	17.4	204,368,049	5.9	
貯蔵品	141,540,570	0.7	134,163,805	0.7	7,376,765	5.5	
資産合計	20,188,213,638	100	19,940,771,635	100	247,442,003	1.2	

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度末		平成 23 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	引 当 金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	退職給与引当金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	流 動 負 債	3,311,748,587	16.4	3,030,287,633	15.2	281,460,954	9.3
	一 時 借 入 金	1,200,000,000	5.9	0	0.0	1,200,000,000	皆増
	未 払 金	2,040,234,636	10.1	2,965,049,249	14.9	△ 924,814,613	△ 31.2
	その他流動負債	71,513,951	0.4	65,238,384	0.3	6,275,567	9.6
	負 債 合 計	3,936,748,587	19.5	3,655,287,633	18.3	281,460,954	7.7
資 本 の 部	資 本 金	14,951,370,349	74.1	15,238,742,046	76.5	△ 287,371,697	△ 1.9
	自 己 資 本 金	7,090,032,429	35.2	7,090,032,429	35.6	0	0.0
	借 入 資 本 金	7,861,337,920	38.9	8,148,709,617	40.9	△ 287,371,697	△ 3.5
	企 業 債	7,861,337,920	38.9	8,148,709,617	40.9	△ 287,371,697	△ 3.5
	剰 余 金	1,300,094,702	6.4	1,046,741,956	5.2	253,352,746	24.2
	資 本 剰 余 金	1,971,405,396	9.7	1,976,972,796	9.9	△ 5,567,400	△ 0.3
	国 庫 補 助 金	741,794,500	3.6	752,527,500	3.8	△ 10,733,000	△ 1.4
	受贈財産評価額	789,770,036	3.9	785,092,436	3.9	4,677,600	0.6
	その他資本剰余金	439,840,860	2.2	439,352,860	2.2	488,000	0.1
	欠 損 金	671,310,694	3.3	930,230,840	4.7	△ 258,920,146	△ 27.8
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	671,310,694	3.3	930,230,840	4.7	△ 258,920,146	△ 27.8
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	930,230,840	4.6	1,318,816,605	6.6	△ 388,585,765	△ 29.5
	当年度純利益	258,920,146	1.3	388,585,765	1.9	△ 129,665,619	△ 33.4
	資 本 合 計	16,251,465,051	80.5	16,285,484,002	81.7	△ 34,018,951	△ 0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	20,188,213,638	100	19,940,771,635	100	247,442,003	1.2	

ア 資産の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
20,188,213,638	19,940,771,635	247,442,003	1.2

前年度末残高に比べ 2 億 4,744 万円の増加となっている。これは主な要因として、有形固定資産において、奈良病院における内視鏡手術器具操作支援システムなどの大型器械備品の導入により器械備品が増加したものの、投資におけるまほろば県債償還金の積立分を償還にあてたことにより、固定資産が 2 億 2,787 万円減少したが、流動資産において、現金預金と未収金が増加したことにより、4 億 7,531 万円増加したことによるものである。

イ 負債の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
3,936,748,587	3,655,287,633	281,460,954	7.7

前年度末残高に比べ 2 億 8,146 万円の増加となっている。これは主として、備品及び工事などの未払金が 9 億 2,481 万円減少したが、流動負債において、一時借入金が生じたことによるものである。

ウ 資本の部

平成 24 年度末残高 (円)	平成 23 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
16,251,465,051	16,285,484,002	△ 34,018,951	△ 0.2

前年度末残高に比べ 3,402 万円の減少となっている。これは主として、資本金において、借入資本金（企業債）が 2 億 8,737 万円減少したこと、及び欠損金において、2 億 5,892 万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
欠 損 金	
前年度未処理欠損金	930,230,840
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	930,230,840
当年度純利益	258,920,146
当年度未処理欠損金	671,310,694

当年度未処理欠損金 6 億 7,131 万円は、繰越欠損金 9 億 3,023 万円から当年度純利益 2 億 5,892 万円を減じたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,976,972,796
当年度発生高	5,165,600
当年度処分量	10,733,000
翌年度繰越資本剰余金	1,971,405,396

翌年度繰越資本剰余金 19 億 7,141 万円は、主として国庫補助金が減少したことにより、前年度に比べ、557 万円の減少となっている。

(3) 欠損金処理計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処理欠損金	671,310,694
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	671,310,694

当年度未処理欠損金 6 億 7,131 万円の処分については、その全額を奈良県病院事業の設置等に関する条例第 6 条の規定に基づく繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受入資金		支払資金		
	受入区分	金額(円)	支払区分	金額(円)	
収益的 収支	医業収益	15,758,445,348	医業費用	17,027,216,056	
	医業外収益	1,774,266,563	医業外費用	139,928,979	
	看護師養成事業収益	303,625,510	看護師養成事業費用	235,883,455	
	計	17,836,337,421	計	17,403,028,490	
資本的 収支	国庫支出金	0	建設改良費	799,100,448	
	企業債	1,191,500,000	企業債償還金	1,093,170,697	
	他会計からの助成金	488,000	企業債償還金積立金	125,744,000	
	計	1,191,988,000	計	2,018,015,145	
予 算 外 収 支	前年度未収金	3,285,242,525	前年度未払金	2,746,670,237	
	過払金の戻入	4,641,484	過払金	28,933,500	
	過誤納金	0	過誤納金の戻出	8,159,448	
	預り金	2,735,841	預り金払出	1,052,569,283	
	当年度一時借入金	4,130,000,000	当年度一時借入金返済	2,930,000,000	
			前年度一時借入金返済	0	
	前年度繰越金	179,099,983			
	計	7,601,719,833	計	6,766,332,468	
合計		26,630,045,254	合計		26,187,376,103
収支差引額		442,669,151円			

当年度における資金の収支は、受入資金 266 億 3,005 万円に対し、支払資金 261 億 8,738 万円であり、収支差引額 4 億 4,267 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成24年度奈良県病院事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

病院事業資金不足比率		経営健全化基準
(H 23 : -) (H 22 : -)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均 23年度
損益比率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.7	100.2	107.7	101.9	101.2	100.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.5	84.3	96.8	94.5	94.8	88.5
	給与費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	60.6	67.0	57.1	58.5	58.1	58.1
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	34.4	29.3	27.0	26.6	25.1	24.8
資産比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.2	77.0	117.9	124.8	128.5	246.6
業務比率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間許可病床数 (年間運用病床数)}} \times 100$	77.7 (83.0)	70.0 (81.1)	72.4 (84.0)	71.7 (81.9)	71.5 (80.9)	75.4
	病床100床 当たりの職員数 (人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	117.3	115.4	115.8	122.8	132.9	113.5

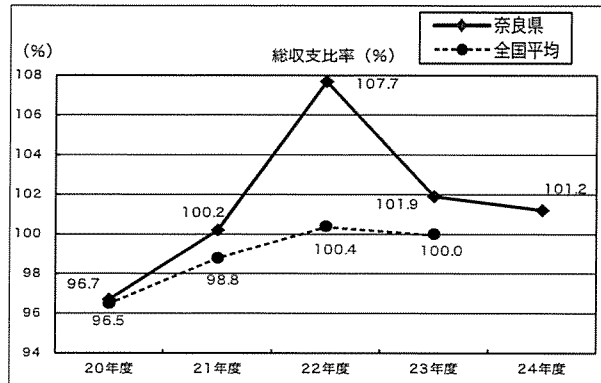
(全国平均値は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

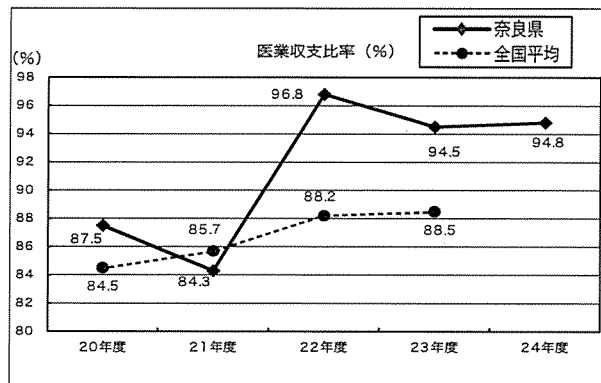
前年度に比べ0.7ポイント低下し、101.2%となっているが、これは一般会計補助金が前年度より減少したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示すもの

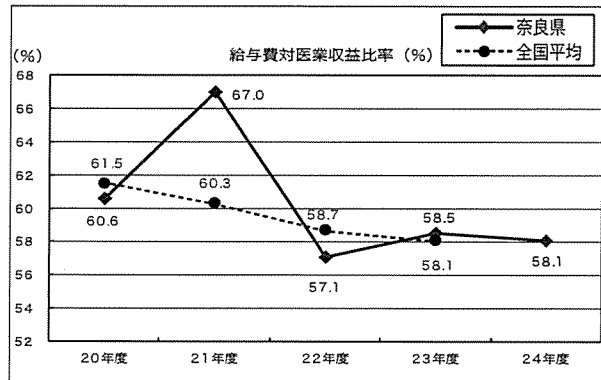
前年度に比べ0.3ポイント上昇し、94.8%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、医業費用の増加率より大きかったことによるものである。



ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合を示すもの

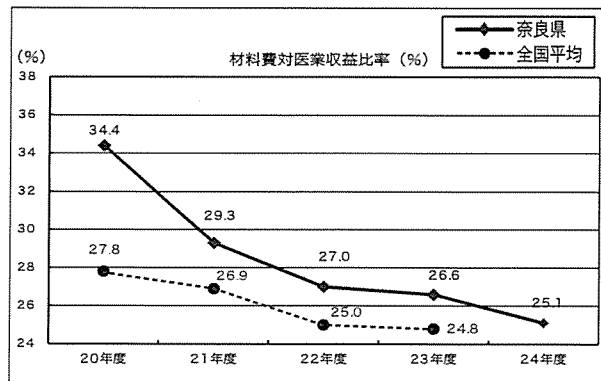
前年度に比べ0.4ポイント低下し、58.1%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、給与費の増加率より大きかったことによるものである。



エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合を示すもの

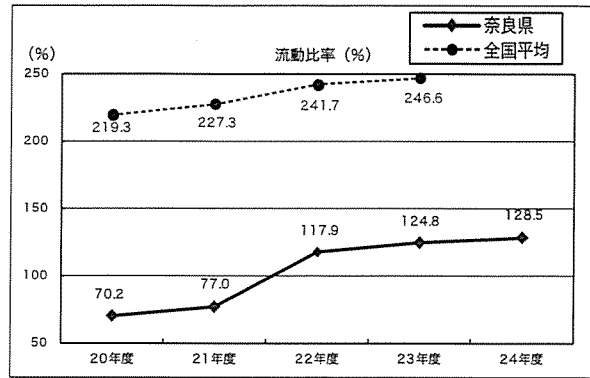
前年度に比べ1.5ポイント低下し、25.1%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、材料費の増加率より大きかったことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前年度に比べ3.7ポイント上昇して128.5%となっているが、これは未収金が増加したこと等によるものである。

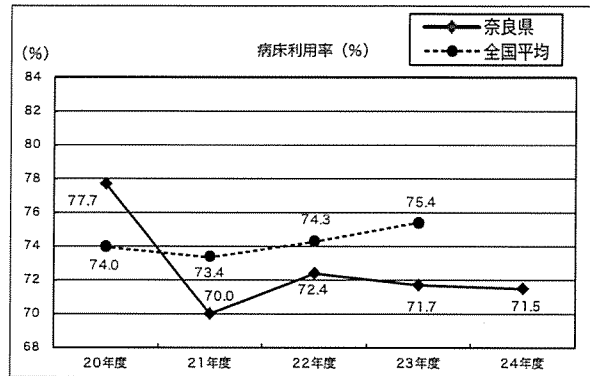


(3) 業務比率

ア 病床利用率

病床に対する利用状況を示すもの

前年度に比べ0.2ポイント低下し、71.5%となっている。これは延入院患者数が減少したこと等によるものである。



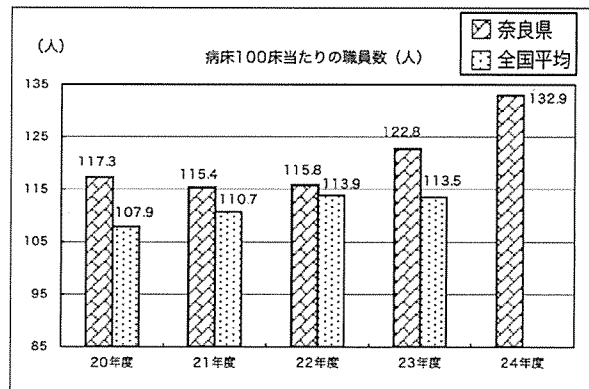
イ 病床100床当たりの職員数

病床100床当たりの職員数を示すもの

病院全体では前年度に比べ10.1人増加し、132.9人となっている。

これは、7対1看護の導入等により医師・看護師を積極的に採用したことによるものである。

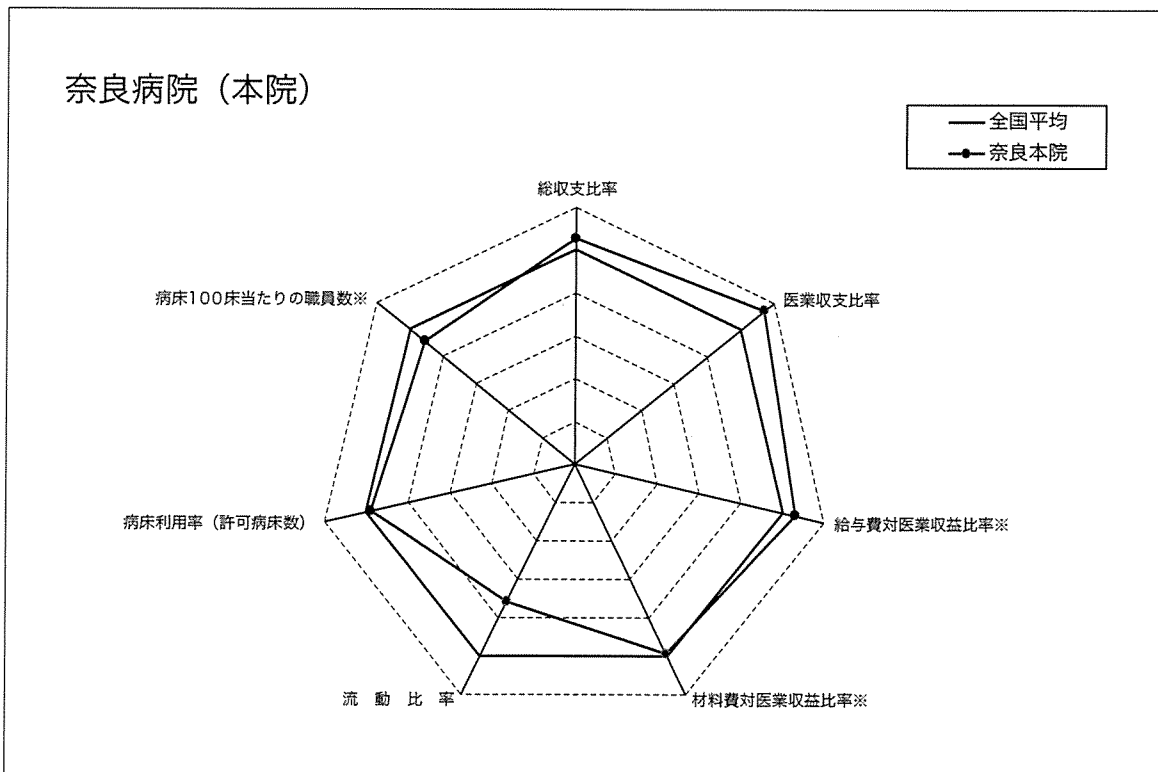
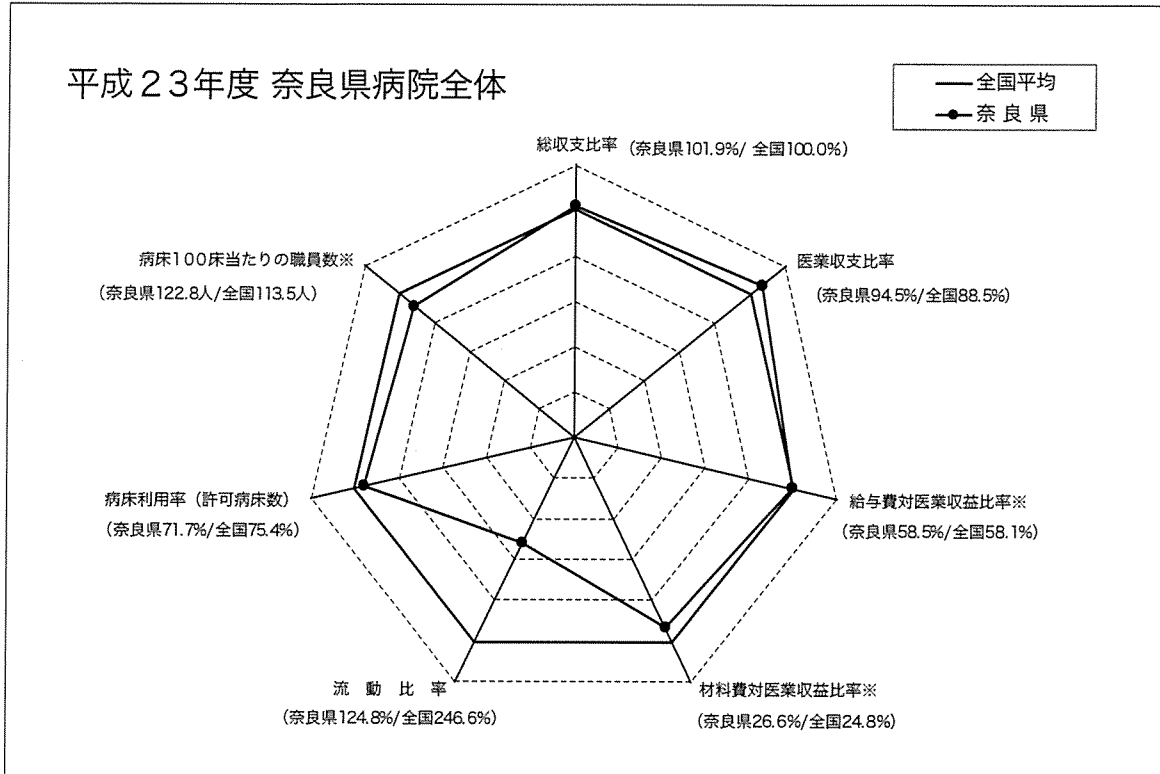
なお、病院別では、奈良(本院)132.5人、三室142.7人、五條104.0人である。



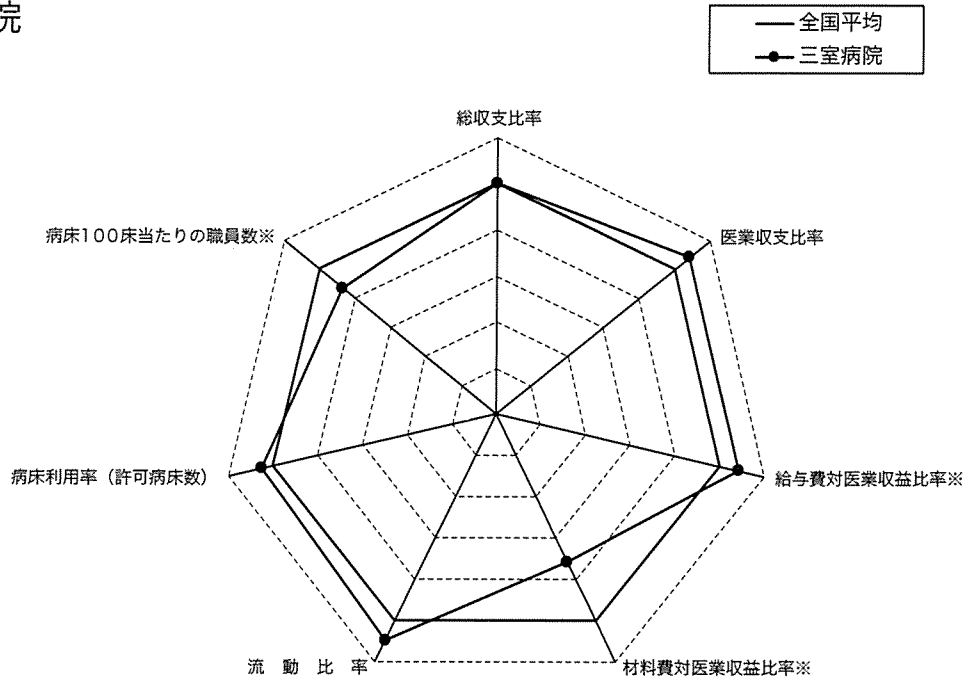
【参 考】

全国の都道府県立病院事業平均値を 100 とした場合の比較 (平成 23 年度)

※印の項目は、数値が低い方が高評価になるため逆数を使用。



三室病院



五條病院

